

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4577-6701
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,494	11.7	△105	—	△60	—	△181	—
28年9月期第2四半期	1,336	△3.3	△357	—	△377	—	△748	—

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 △209百万円(—%) 28年9月期第2四半期 △735百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	△17.98	—
28年9月期第2四半期	△83.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,739	755	39.9
28年9月期	1,865	813	41.4

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 693百万円 28年9月期 772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00			
29年9月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において新たに設立した株式会社エスエスプラスを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年9月期2Q	10,257,040株	28年9月期	10,083,640株
29年9月期2Q	一株	28年9月期	一株
29年9月期2Q	10,105,713株	28年9月期2Q	8,989,400株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
2. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により、雇用・所得環境の改善が続き、景況感には改善の動きがみられたものの、アジア新興国を中心とした海外経済の先行き並びに政策に関する不透明な状況が引き続き続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注)。

このような事業環境の下、当社はソーシャルゲームの運営及び新規開発を進めるとともに、他社のゲームタイトルの運営受託案件やオフショア開発案件の獲得を進めてまいりました。また、あわせてゲームで培った開発技術を利用した新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。

ゲーム事業では、自社タイトル並びに他社との協業タイトルを10タイトル(国内ネイティブ4、国内ウェブブラウザ5、海外ネイティブ1)、パブリッシングタイトルを2タイトル(国内ネイティブ1、国内ウェブブラウザ1)、運営移管タイトルを4タイトル(国内ウェブブラウザ4)の運営を行うとともに、株式会社フォワードワークスや株式会社KADOKAWA等との協業により、新規タイトルの開発を進めてまいりました。なお、ソーシャルゲームの開発に特化した開発スタジオとして、株式会社scopesとの合弁会社(株式会社エスエスプラス)を平成29年3月に設立し、両社のノウハウを生かした開発を進めてまいります。ゲーム支援事業では、ゲーム運営会社のゲーム資産価値の最大化を図るためのサービスを拡充することにより、ゲーム会社への人材提供等、新規案件の獲得を進めてまいりました。開発事業では、主にベトナムでのオフショア開発事業や、ゲーム開発で培った開発技術を利用した新サービスの開発を進めてまいりました。第2四半期連結会計期間においては、新たに韓国NSHC INC. と業務提携を行い、スマートフォンアプリケーション向け統合セキュリティソリューション「DxShield」の提供を日本国内市場向けに開始いたしました。

運営中のタイトルにつきましては、引き続き運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を実施することにより採算性を維持するとともに、オフショア開発におきましても案件獲得を進めてまいりました。また、本社オフィスの集約等、管理費用の削減も継続して進めてまいりました。しかしながら、新規タイトル等の開発コスト並びに管理費等の共通コストが引き続き利益を上回って推移いたしました。また、第2四半期累計期間において為替の変動に伴う為替差益31,144千円を営業外収益として計上するとともに、当社が保有しているXPEC社株式について、特別損失として投資有価証券評価損90,738千円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,494,313千円(前年同四半期比11.7%増)、営業損失は105,326千円(前年同四半期は357,428千円の営業損失)、経常損失は60,127千円(前年同四半期は377,870千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は181,698千円(前年同四半期は748,355千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

また、資金面につきましてはマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする行使価額修正条項付第4回新株予約権(24,500個)の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において1,260個が行使されたことにより、新株予約権の対価と合わせて125,691千円を調達しております。

なお、第2四半期連結累計期間より、サービス内容をより適切に表示するためセグメントの名称を「エンターテインメント&ソリューション事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

(注)総務省「通信利用動向調査」

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,739,901千円となり、前連結会計年度末に比べ125,939千円減少いたしました。流動資産の残高は1,339,587千円(前連結会計年度末比835千円の減少)となりました。これは売掛金の増加73,423千円があった一方で、現金及び預金の減少40,436千円及びその他流動資産の減少33,822千円があったことによるものであります。固定資産は400,313千円(同125,103千円の減少)となりました。これは主に投資その他の資産の差入保証金の減少72,330千円及びその他の減少62,629千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は984,065千円となり、前連結会計年度末に比べ68,314千円減少いたしました。流動負債は445,607千円(前連結会計年度末比20,374千円の減少)となりました。これは買掛金の増加45,318千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少26,700千円及びその他流動負債の減少38,992千円があったことによるものであります。固定負債は538,458千円(同47,939千円の減少)となりました。これは主に長期借入金の減少48,576千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は755,836千円となり、前連結会計年度末に比べ57,625千円減少いたしました。これは主に株式の発行による資本金の増加65,185千円及び資本準備金の増加65,185千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上181,698千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ26,163千円増加し、567,292千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は136,953千円(前年同四半期は106,727千円の使用)となりました。主な増加要因は投資有価証券評価損90,738千円の計上及び仕入債務の増加38,452千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失150,819千円の計上及び売上債権の増加70,820千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果得られた資金は129,572千円(前年同四半期は218,074千円の使用)となりました。主な増加要因は敷金及び保証金の回収による収入103,954千円及び定期預金の払戻による収入66,600千円があったことであり、主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出26,830千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は53,415千円(前年同四半期は104,675千円の獲得)となりました。主な増加要因は株式の発行による収入106,189千円があったことであり、減少要因は長期借入金の返済による支出75,276千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、また、オフショア開発等、新規事業についてもその動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,129	700,692
売掛金	394,033	467,457
その他	205,260	171,437
流動資産合計	1,340,423	1,339,587
固定資産		
有形固定資産	47,976	47,406
無形固定資産	20,365	30,791
投資その他の資産		
差入保証金	228,219	155,889
その他	228,856	166,226
投資その他の資産合計	457,075	322,115
固定資産合計	525,417	400,313
資産合計	1,865,841	1,739,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,178	83,496
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	125,102	98,402
その他	202,700	163,708
流動負債合計	465,981	445,607
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	437,000
長期借入金	148,444	99,868
その他	954	1,590
固定負債合計	586,398	538,458
負債合計	1,052,379	984,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,759	1,566,944
資本剰余金	1,490,759	1,555,944
利益剰余金	△2,246,889	△2,428,587
株主資本合計	745,629	694,302
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,014	△570
その他の包括利益累計額合計	27,014	△570
新株予約権	1,675	20,128
非支配株主持分	39,141	41,976
純資産合計	813,461	755,836
負債純資産合計	1,865,841	1,739,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,336,793	1,494,313
売上原価	1,164,770	1,206,499
売上総利益	172,022	287,814
販売費及び一般管理費	529,451	393,141
営業損失(△)	△357,428	△105,326
営業外収益		
受取利息	91	29
受取配当金	-	748
雑収入	2,429	7,811
為替差益	-	31,144
持分法による投資利益	3,203	10,699
営業外収益合計	5,724	50,433
営業外費用		
支払利息	1,443	2,383
為替差損	21,987	-
雑損失	2,736	2,850
営業外費用合計	26,166	5,233
経常損失(△)	△377,870	△60,127
特別利益		
固定資産売却益	1,444	-
新株予約権戻入益	232	46
特別利益合計	1,676	46
特別損失		
減損損失	168,459	-
投資有価証券評価損	4,999	90,738
特別損失合計	173,459	90,738
税金等調整前四半期純損失(△)	△549,653	△150,819
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,236
法人税等調整額	191,251	29,807
法人税等合計	192,496	31,043
四半期純損失(△)	△742,149	△181,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,205	△164
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△748,355	△181,698

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△742,149	△181,863
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,933	△27,585
その他の包括利益合計	6,933	△27,585
四半期包括利益	△735,216	△209,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△741,422	△209,283
非支配株主に係る四半期包括利益	6,205	△164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△549,653	△150,819
減価償却費	31,774	15,395
受取利息及び受取配当金	△90	△777
支払利息	1,443	2,383
持分法による投資損益(△は益)	△3,203	△10,699
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	90,738
新株予約権戻入益	△232	△46
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,444	-
減損損失	168,459	-
為替差損益(△は益)	2,411	△5,767
売上債権の増減額(△は増加)	50,576	△70,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,724	38,452
未払金の増減額(△は減少)	44,692	△15,110
長期前払費用の増減額(△は増加)	18,331	5,833
その他	65,671	△28,386
小計	△174,990	△129,625
利息及び配当金の受取額	90	777
利息の支払額	△1,351	△2,355
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69,523	△5,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,727	△136,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,233	△6,443
有形固定資産の売却による収入	1,444	-
無形固定資産の取得による支出	△17,258	△7,708
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△26,830
敷金及び保証金の回収による収入	313	103,954
定期預金の預入による支出	△200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	66,600
その他	2,889	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,074	129,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△95,256	△75,276
株式の発行による収入	-	106,189
新株予約権の発行による収入	-	19,502
配当金の支払額	△68	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,675	53,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,908	△19,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,218	26,163
現金及び現金同等物の期首残高	683,687	541,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,535	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,005	567,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失105,326千円、経常損失60,127千円、親会社株主に帰属する四半期純損失181,698千円を計上しております。

従って、当第2四半期連結累計期間においては、業績の回復状況並びに手元資金の状況を慎重に見極める必要があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、引き続き収益の確保、費用の削減並びに財務基盤の安定化に取り組んでおります。具体的には、運営タイトルの選択と集中を進め、収益性を向上させていくとともに、新規タイトルの開発を確度の高い案件に絞り込む等により開発費用を抑制してまいります。また、他社タイトルの運営受託案件や、ベトナム子会社のオフショア開発案件を積み増していくことにより、収益を拡大してまいります。併せて他社との協業により、新たな収益獲得を進めてまいります。財務面につきましては、平成29年2月23日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第4回新株予約権を発行し、平成29年3月末までの行使により106,189千円（発行に際して払い込まれた新株予約権の総額19,502千円を合算した金額は125,691千円）を調達いたしました。また、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショア開発の受注動向や新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、また協業先との事業上における効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本金がそれぞれ11,589千円増加するとともに、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,596千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,566,944千円、資本準備金が1,555,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が発行いたしました第1回新株予約権及び第4回新株予約権につき、決算日以降平成29年4月1日から平成29年4月末までの間に、以下のとおりその一部が行使されました。

(1) 行使された新株予約権の数	4,549個
(2) 交付株式数	548,000株
(3) 資本金増加額	189,193千円
(4) 資本準備金増加額	189,193千円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、平成29年4月末において、資本金は1,756,137千円、資本準備金は1,745,137千円となっております。

なお、上記には平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式の影響は含まれておりません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失105,326千円、経常損失60,127千円、親会社株主に帰属する四半期純損失181,698千円を計上しております。

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結累計期間において存在しておりますが、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでおります。

① 他社との協業による売上の拡大

当社グループは他社と業務提携を進めることにより、新規タイトルの開発、他社タイトルの運営受託や海外展開を進めること等により売上を拡大してまいります。

② 運営タイトルの選択と集中、運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループが運営するタイトルのうち、主力と位置付けているタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。また、採算性の低下したタイトルにつきましては順次サービス運営を終了し、他社タイトルの運営移管業務等に人員を再配置することにより、人員増を抑えつつ売上の拡大を図ってまいります。他社タイトルの運営移管業務については、他社の動向、ニーズを踏まえながら営業活動を継続的に進めております。新規タイトルについては、ソーシャルゲームの開発に特化した開発スタジオとして、株式会社scopesと合弁会社を設立し、両社のノウハウを生かした開発を進めるとともに、確度の高い案件に開発を絞り込み注力してまいります。

③ 開発、運営コストの削減

当社グループは、開発費を発生時に費用処理しているため、開発費が収益に対し先行するとともに、ウェブブラウザゲームからネイティブアプリに開発がシフトしたことにより、開発期間も伸長していることから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を最大限抑制することにより、リリース時期に遅れが生じないよう努めてまいります。また、開発したタイトルについて、海外配信権を現地パブリッシャーに譲渡する等により、開発費の早期回収を進めるとともに、開発費の一部を協業先が負担する等の開発スキームにより新規開発を進め、当社グループが先行して負担する開発費を抑制してまいります。

運営中タイトルの運営費については、サービス運営を終了したタイトルの担当者を再配置し、又はベトナム子会社等を利用することにより内製化を進め、外注費の削減を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人件費削減を進めてまいります。

④ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社においては、オフショア開発案件の受注を積極的に進めたことにより、グループ外売上が堅調に増加しております。今後もオフショア開発の需要が堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用も受注状況とバランスを取りながら進めることにより受注案件数を積み上げ、収益拡大を図ってまいります。また、韓国子会社においては開発拠点からマーケティング拠点へ転換し、ランニングコストの削減を進めております。また、韓国AIMHIGH社との日本・韓国・中国市場におけるゲームアプリケーション開発及び配信事業分野における戦略的パートナーシップ関係確立に関する基本合意に基づき、ゲーム・IPの流通事業を進めていくことにより、早期の損益改善を図ってまいります。

⑤ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行うなど、新規事業を小規模でスタートしております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

⑥ 経費の削減

開発部門につきましては業務委託費用の削減、人員削減によるコスト削減を継続的に進めております。また、間接部門につきましては本社オフィスの拠点集約による賃料削減を実行し、また人員の削減並びに配置見直し等による人件費削減を継続的に進めております。今後も各種経費につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

⑦ 財務基盤の安定化

当第2四半期連結累計期間末日における現金及び預金の残高は700,692千円であり、各種取組により費用削減を進めた結果、当面の事業活動に必要な手元資金を確保していると判断しております。また、当第2四半期連結累計期間において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする行使価額修正条項付第4回新株予約権(24,500個)の発行を行いました。本新株予約権の行使により、今後の事業活動に必要な資金調達を進めるとともに、取引金融機関に対しては、引き続き協力を頂くための協議を進めてまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、運営移管タイトル並びにオフショアラボ開発の受注動向や、新規開発タイトルの売上見込は将来の予測を含んでいること、また各協業先との事業上における効果が相当程度得られるまでには多少の時間を要すると見込むこと等を踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。